

第二十六号様式別表一(提出用)(用紙日本産業規格A4・草)(第十四条関係)

年度
種 類 別 明 細 書(全資産用・プレ申告用)

所 有 者 名				枚のうち	
				枚 目	

帳票識別コード			
申告区分		☐ 当初申告・ ☐ 修正申告	
処理方式		☐ 一般処理・ ☐ 電算処理	
申告書等送付番号			

行 番 号	異 動 区 分 (注1)	資 産 の 種 類 (注2)	物 件 番 号	資 産 の 名 称 等	数 量	取得年月 (注3)			元 日 取 得 (注4)	(イ) 取 得 価 額 (注5)				耐 用 年 数	(ロ) 減 価 残 存 率	(ハ) 価 額				※ 課 税 標 準 の 特 例		※ 課 税 標 準 額	増 減 事 由 (注6)	摘 要	
						年 号	年	月		十億	百万	千	円			十億	百万	千	円	率	コード				十億
01															0.										
02															0.										
03															0.										
04															0.										
05															0.										
06															0.										
07															0.										
08															0.										
09															0.										
10															0.										
11															0.										
12															0.										
13															0.										
14															0.										
15															0.										
16															0.										
17															0.										
18															0.										
19															0.										
20															0.										
小 計																									

注意1 「異動区分」の欄は、1 増加、2 減少、3 訂正 のいずれかの数字をご記載ください。

注意2 「資産の種類」の欄は、1 構築物 2 機械及び装置 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具、器具及び備品 のいずれかの数字をご記載ください。

注意3 「取得年月」の欄は、3 昭和 4 平成 5 令和 のいずれかの数字をご記載ください。

注意4 「元日取得」の欄は、元日(1月1日)に取得した場合には1をご記載ください。

注意5 「処理方式」が「一般処理」の場合、「異動区分」が2減少の資産について、「(イ)取得価額」は減少後の「取得価額」((例)全部減少の場合は「0」が入ります)をご記載ください。

注意6 「増減事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 売却、4 滅失、5 移動、6 その他 のいずれかの数字をご記載ください。